IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

Applicant(s):

SUTOH, et al.

Serial No.:

Not assigned

Filed:

July 31, 2003

Title:

DATA CONTROL METHOD FOR DUPLICATING DATA

BETWEEN COMPUTER SYSTEMS

Group:

Not assigned

LETTER CLAIMING RIGHT OF PRIORITY

Mail Stop Patent Application Commissioner for Patents P.O. Box 1450 Alexandria, VA 22313-1450

July 31, 2003

Sir:

Under the provisions of 35 USC 119 and 37 CFR 1.55, the applicant(s) hereby claim(s) the right of priority based on Japanese Application No.(s) 2003-086920 filed March 27, 2003.

A certified copy of said Japanese Application is attached.

Respectfully submitted,

ANTONELLI, TERRY, STOUT & KRAUS, LLP

James N. Dresser

Registration No. 22,973

JND/amr Attachment (703) 312-6600

日本国特許庁 JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office

出願年月日

Date of Application:

2003年 3月27日

出 願 番 号

Application Number:

特願2003-086920

[ST.10/C]:

[JP2003-086920]

出 願 人 Applicant(s):

株式会社日立製作所

2003年 6月19日

特許庁長官 Commissioner, Japan Patent Office



特2003-086920

【書類名】

特許願

【整理番号】

H03001221A

【あて先】

特許庁長官 殿

【国際特許分類】

G06F 12/00

【発明者】

【住所又は居所】

東京都国分寺市東恋ケ窪一丁目280番地 株式会社日

立製作所中央研究所内

【氏名】

須藤 敦之

【発明者】

【住所又は居所】

東京都国分寺市東恋ケ窪一丁目280番地 株式会社日

立製作所中央研究所内

【氏名】

馬場 恒彦

【特許出願人】

【識別番号】

000005108

【氏名又は名称】

株式会社 日立製作所

【代理人】

【識別番号】

100075096

【弁理士】

【氏名又は名称】

作田 康夫

【電話番号】

03-3212-1111

【手数料の表示】

【予納台帳番号】

013088

【納付金額】

21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】

明細書 1

【物件名】

図面 1

【物件名】

要約書 1

【プルーフの要否】

要

【書類名】

明細書

【発明の名称】 計算機システム間のデータ二重化制御方法

【特許請求の範囲】

【請求項1】

データを保持する記憶媒体を有する複数の記憶装置と、該記憶装置を制御する 制御装置とを有し、前記制御装置に接続された外部装置に前記記憶装置の内の特 定の記憶装置のデータが変更されたことを通知する手段を持つことを特徴とする ストレージシステム。

【請求項2】

前記複数の記憶装置の内のデータが変更されたことを前記外部装置に通知すべき記憶装置を外部から選択するインタフェースをさらに有する請求項1記載のストレージシステム。

【請求項3】

データを保持する記憶媒体を有する複数の記憶装置と、該記憶装置を制御する 制御装置とを有し、前記制御装置に接続された外部装置に前記制御装置の内の特 定の記憶装置の状態が変化したことを通知する手段を持つことを特徴とするスト レージシステム。

【請求項4】

前記複数の記憶装置の内の状態が変化したことを前記外部装置に通知すべき制御装置を外部から選択するするインタフェースをさらに有することを特徴とする 請求項3記載のストレージシステム。

【請求項5】

ストレージシステムと接続して該ストレージシステムと制御信号およびデータを送受信する接続装置を有し、かつ、該接続装置を介して接続された前記ストレージシステム内の特定の記憶装置のデータが変更されたこと示す通知を受信するインタフェースを持つことを特徴とする計算機システム。

【請求項6】

前記ストレージシステムに対し、データが変更されたことを示す通知を受信すべき記憶装置を選択して指示するインタフェースを持つことを特徴とする請求項

5記載の計算機システム。

【請求項7】

ストレージシステムと接続して該ストレージシステムと制御信号およびデータを送受信する接続装置を有し、かつ、該接続装置を介して接続された前記ストレージシステムから該ストレージシステム内の制御装置の状態が変化したことを受信するインタフェースを持つことを特徴とする計算機システム。

【請求項8】

第1の計算機システムと、該第1の計算機システムに接続される第1のストレージシステムとを有する正システムと、第2の計算機システムと、該第2の計算機システムに接続された第2のストレージシステムとを有する副システムとを備え、かつ少なくとも前記第1、第2のストレージシステムの間が相互接続されているシステムにおけるデータ二重化制御方法であって、

前記第1の計算機システムの処理によって前記第1のストレージシステムが保 持するデータベースを更新するとともに該第1のストレージシステム内の特定記 憶装置に前記データベースのログを登録するステップと、

前記ログの複製のために設定された第2のストレージシステム内の特定記憶装置に前記第1のストレージシステムの特定記憶装置のログの変更をコピーするステップと、

前記コピーステップにより前記第2のストレージシステム内の特定記憶装置の 保持内容に変更が生じたことを前記第2の計算機システムに通知するステップと

前記第2の計算機システムが前記第2のストレージシステム内の特定記憶装置 の保持内容の変更を読み込むステップと、

前記第2の計算機システムが読み込んだログを実行して前記第2のストレージ に保持す前記データベースの複製を更新するステップ、

を有することを特徴とするデータ二重化制御方法。

【請求項9】

前記第2のストレージシステム内の特定記憶装置の保持内容に変更が生じたことの前記第2の計算機システムへの通知は、一定時間毎に行うことを特徴とする

請求項8のデータ二重化制御方法。

【請求項10】

前記第2のストレージシステム内の特定記憶装置の保持内容に変更が生じたことの前記第2の計算機システムへの通知は、前記第1のストレージシステムから前記第2のストレージシステムを制御するインターフェースを介して前記第2のストレージシステムを制御することにより行うことを特徴とする請求項8記載のデータ二重化制御方法。

【請求項11】

前記第2のストレージシステムの制御は前記第1の計算機システムからの指示 により行うことを特徴とする請求項10記載のデータ二重化制御方法。

【請求項12】

請求項8記載のデータ二重化制御方法において、前記第1の計算機システムが 停止したことを検知するステップと、前記第2の計算機システムが前記第1の計 算機システムから業務を引き継ぐステップを更に有することを特徴とするデータ 二重化制御方法。

【請求項13】

請求項12記載のデータ二重化制御方法において、前記第2計算機システムが 業務を引き継いだ後、前記第1の計算機システムを修復するステップと、前記正 システムと副システムの相互関係を入れ替えて前記第2のストレージシステムの 保持するデータベースの複製を前記第1のストレージシステムに形成するステッ プを更に有することを特徴とするデータ二重化制御方法。

【請求項14】

第1の計算機システムと、該第1の計算機システムに接続される第1のストレージシステムとを有する正システムと、第2の計算機システムと、該第2の計算機システムに接続された第2のストレージシステムとを有する副システムとを備え、かつ少なくとも前記第1、第2のストレージシステムの間が相互接続されているシステムにおけるデータ二重化制御方法であって、

前記第1の計算機システムの処理によって前記第1のストレージシステムが保 持するデータベースを更新するとともに該第1のストレージシステム内の特定記 憶装置に前記データベースのログを登録するステップと、

前記ログの複製のために設定された第2のストレージシステム内の特定記憶装置に前記第1のストレージシステムの特定記憶装置のログの変更をコピーするステップと、

前記コピーステップにより前記第2のストレージシステム内の特定記憶装置の 保持内容に変更が生じたことを前記第2の計算機システムが検知するステップと

前記第2の計算機システムが前記第2のストレージシステム内の特定記憶装置 の保持内容の変更を読み込むステップと、

前記第2の計算機システムが読み込んだログを実行して前記第2のストレージ に保持す前記データベースの複製を更新するステップ、

を有することを特徴とするデータ二重化制御方法。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】

本発明は計算機およびストレージ装置からなる業務システムに関し、特に複数 のシステム間でデータを複製するデータ二重化制御方法、およびデータを複製し たシステムへの高速な切り替えを実現する方法に関する。

[0002]

【従来の技術】

データベースサーバおよびストレージ装置からなる業務システムが複数ある場合のデータ複製方法として、データベースサーバ上で動作するDBMSが実行する方法がある。DBMSがデータ複製する方法については、例えば非特許文献1に記述がある。複数のシステムのデータベースサーバ同士を接続し、一方のシステム上で動作するDBMSの更新情報を別のシステムに転送することでデータ複製する技術である。

[0003]

また、同様なシステムのデータ複製方法として、ストレージ装置間のデータコピー機能を使用する方法がある。ストレージ装置間のデータコピー機能について

は、例えば非特許文献 2 に記述がある。複数システムのストレージ同士をファイバーチャネルで接続し、一方のストレージ装置のディスクドライブに更新があると、別のストレージ装置のディスクドライブにもデータの更新を反映する技術である。

【非特許文献1】

Oracle9i製品カタログ (http://www.oracle.co.jp/products/catalog/pdf/9iDBr 2J07266-01.pdf)、第6頁。

【非特許文献2】

日立統合ストレージソリューション「Storeplaza」カタログ(hppt://www.hitachi.co.jp/Prod/comp/storeplaza/data/stpzclg.pdf)、第5頁。

[0004]

【発明が解決しようとする課題】

従来のデータ複製方法を実行する場合、通常のデータベース業務を行う以上のコストが必要である。また、複数システム間で同期したデータ複製を行うと業務 処理の遅延が発生する。

[0005]

DBMSによるデータ複製を行うためには、DBMSの動作するデータベースサーバが業務処理を行う負荷に加えて、データ複製処理を行う負荷が加わるためにより高性能なデータベースサーバが必要でありコストが増加するという課題がある。また、複製したデータが一致するためには、DBMSの更新処理を実行するたびにデータベースサーバ間で同期通信を行う必要がある。同期通信中は、DBMSが次の更新処理を実行できないため、業務が遅延することが課題である。

[0006]

ストレージ装置でデータ複製を行うためには、DBMSが扱うデータの更新を全てコピーするため、ストレージ装置間の接続に広帯域の回線を使う必要がある。広帯域の回線を使用することでコストが増大する課題がある。また、複製したデータが一致するためには、ディスクドライブ上のデータが更新されるたびにストレージ装置間で同期通信を行う必要がある。同期通信中はディスクドライブへの次の更新処理が実行できないため、業務が遅延することが課題である。

[0007]

また、同期通信による遅延を防ぐため、DBMSやストレージ装置間の通信を 非同期で実行する方法が存在するが、障害や災害でデータ複製先のシステムに切 り替える場合に、未転送分のデータを複製先で再構築する必要が生じ、システム の切り替えが遅延することが課題である。

[0008]

【課題を解決するための手段】

サーバが外部から受け付けた要求に応じて業務を実行すると、ストレージ装置 に保存されたデータへの更新や追加が必要となる。このストレージ装置のデータ 複製を行うために全てのデータを複製するのではなく、複製先としてサーバとス トレージ装置を用意し、複製元のサーバで実行された業務を復元可能なログをス トレージ装置の特定のディスクドライブに保存し、このディスクドライブが更新 されるたびに複製先のストレージ装置にディスクドライブのコピーを行う。複製 先のストレージ装置へのディスクドライブのコピーが完了したら、コピーされた ストレージ装置からログを保存したディスクドライブが更新されたことを複製先 のサーバに通知する。複製先のサーバは、ストレージ装置からログを保存したディスクドライブの変更通知を受信できるようにしておき、通知を受けた後でログ をディスクドライブから読み取り、複製元のサーバで行われたのと同じ業務処理 を実行する。このログを基にした業務処理の実行後、その結果をストレージ装置 に反映することでデータの複製が完了する。

[0009]

このデータ複製方法を実行しているシステムにおいて、複製元のサーバとストレージ装置が障害や保守操作により停止した場合、複製先のストレージ装置に保存された業務データが最新の状態にあるため、複製元のサーバが受信していた業務を複製先で受信するように変更することで、業務の処理を中止せずにサーバとストレージ装置の切り替えを実行する。

[0010]

サーバとストレージ装置の切り替え実行後に、複製元と複製先双方のサーバとストレージ装置とがデータ複製のために実行していた処理を交替することで、業

務を受信し処理しているシステムが停止した場合、再びサーバとストレージ装置 の切り替えを実行する。

[0011]

【発明の実施の形態】

以下で説明する実施形態では、例として計算機上で動作する業務としてデータ ベースサーバを取り上げるが、計算機上で実行される業務はデータベースに限定 するものではない。

[第1実施形態]

図1は、本発明が適用されたデータベースサーバとストレージ装置を用いたデータ複製システムの一実施例である。

[0012]

正システムを構成するのは、データベースサーバ2とストレージ装置8である。これらはデータベースサーバ2に内蔵されたストレージ接続装置3とストレージ装置8のディスク制御装置5とがサーバ・ストレージ間接続インタフェース4によって接続される。ストレージ装置8はディスク制御装置5によって読み込み書き込みを行うデータを保存するディスクドライブ6,7を内蔵しており、データベースサーバ2が業務ネットワーク1を通じて業務要求を受け取って処理したデータや、その処理に必要なデータおよびデータベースサーバ2内部で実行された業務データを保持する。

[0013]

データベースサーバ2とストレージ装置8とは、サーバ・ストレージ間接続インタフェース4を通してデータの読み込み・書き込みを行うだけでなく、データベースサーバ2が要求したディスクドライブ6,7の変更があった場合、ストレージ装置8からデータベースサーバ2に通知を行う方法を有している。

[0014]

副システムを構成するのは、データベースサーバ12とストレージ装置18である。これらはデータベースサーバ12に内蔵されたストレージ接続装置13とストレージ装置18のディスク制御装置15とがサーバ・ストレージ間接続インタフェース14によって接続される。ストレージ装置18はディスク制御装置1

5によって読み込み書き込みを行うデータを保存するディスクドライブ16,17を内蔵しており、データベースサーバ12が業務ネットワーク1を通じて業務要求を受け取って処理したデータや、その処理に必要なデータおよびデータベースサーバ12内部で実行された業務データを保持する。

[0015]

データベースサーバ12とストレージ装置18とは、サーバ・ストレージ間接続インタフェース14を通してデータの読み込み・書き込みを行うだけでなく、データベースサーバ12が要求したディスクドライブ16,17の変更があった場合、ストレージ装置18からデータベースサーバ12に通知を行う方法を有している。

[0016]

ディスク制御装置 5 とディスク制御装置 1 5 とはストレージ装置間接続インタフェース 2 0 により接続される。これにより、正システムのストレージ装置 8 と副システムのストレージ装置 1 8 は互いに接続される。ストレージ装置 8 とストレージ装置 1 8 は、一方のディスクドライブの一つを複製元に、他方のディスクドライブの一つを複製先にあらかじめ設定しておくことで、ストレージ装置間接続インタフェース 2 0 を通して内容を複製する方法を有している。

[0017]

以下、本実施形態のデータ複製方法およびシステム切り替え方法の動作を説明する。本実施形態では業務を通常実行している正システムと、正システムが何らかの理由で稼働不可能になった時に業務を引き継ぐ副システムとの間でデータ複製を行うものとする。

[0018]

まず、データ複製方法を実現するための初期設定を正システム、副システム双 方について行う。

[0019]

正システムの初期設定は、業務システムに応じたデータベースを構築することから始める。ストレージ装置8のディスク制御装置5で、データベースサーバ2が使用可能なディスクドライブ6,7を割り当てる。データベースサーバ2はデ

ータベースのデータを保持するディスクドライブ6とデータベースのログを保持するディスクドライブ7とを設定する。ここで言うログとは、データベースの更新作業を逐一表すもので、ログを再実行することでデータベースの再構築が可能なものである。例えば、データベースが実行したトランザクションログやデータベースサーバが受け取った業務要求全てのSQLである。

[0020]

副システムにも正システムと同様のデータベースを構築する。ストレージ装置 18において、ストレージ装置 8でデータベースサーバ 2が使用可能としたディスクドライブ 6と同様なディスクドライブ 16と、ディスクドライブ 7と同様なディスクドライブ 17をディスク制御装置 15でデータベースサーバ 12が使用可能となるように割り当てる。データベースサーバ 12は、データベースサーバ 2同様に、データベースのデータを保持するディスクドライブ 16とデータベースのログを保持するディスクドライブ 17とを設定する。

[0021]

次に、正システムのストレージ装置8と副システムのストレージ装置18との間で、ストレージ装置間接続インタフェース20を通じてデータベースの口グを保持するディスクドライブ7をディスクドライブ17にコピーするように設定する。このディスクドライブコピーは、同期コピー、非同期コピーいずれとも可能であるが、非同期コピーを行う場合、正システムと副システムのログディスクが常に一致するとは限らず、システム切り替え時にデータが欠損することがある。

[0022]

そして、副システムのデータベースサーバ12からストレージ装置18のディスク制御装置15にたいして、ディスクドライブ17の更新が行われたらデータベースサーバ12に通知を行うように設定する。

[0023]

正システムに障害・災害などが発生した場合に、副システムに切り替えるため 正システムの停止を迅速に検知する必要がある。そのため、正システムのデータ ベースサーバ2と副システムのデータベースサーバ12の間で正システムが稼働 していることを通知するための通信設定を行う。例えば、正システムのデータベ ースサーバ2から副システムのデータベースサーバ12に業務ネットワーク1を 経由して一定時間間隔で通知を行う方法がある。また、正システムの稼働状態を 監視する外部のサーバから副システムへの切り替えを指示する方法や、副システ ムから一定時間間隔で正システムに稼働状態を問い合わせる方法もある。

[0024]

以上のような設定がデータベースサーバ2, 12とストレージ装置8, 18で 完了した後、正システムのデータベースサーバ2で業務処理を開始する。以下で は、データ複製の手順について説明する。

[0025]

データ複製第1ステップ101:業務処理要求は、業務ネットワーク1を通じてデータベースサーバ2に到着する。業務処理要求は業務ネットワーク上のプロトコルに応じて送付され、データベースサーバ2の管理するデータ内容を参照するものや更新するものからなる。例えば、TCP/IPプロトコルによって送付される、SQLコマンドの組み合わせからなる。

[0026]

業務処理要求を受信したデータベースサーバ2は、ネットワークプロトコル層の解析を行い、データベースへの業務処理内容を取り出し、業務処理内容の解析を行った後、業務処理を実行する。例えば、TCP/IPプロトコルの解析を行い、SQLコマンドを取り出し、その処理をデータベースで実行する処理がある

[0027]

データ複製第2ステップ102:業務処理の内容が、データベースの更新処理を伴う場合にはストレージ装置内に保持しているデータを更新する必要がある。その場合には、ストレージ装置接続装置3からサーバ・ストレージ接続インタフェース4を通じて、ディスク制御装置5に対してディスクドライブ6へのデータ更新とディスクドライブ7への更新ログの書き込みをストレージ装置8に指示する。例えば、データベースサーバ2にホストバスアダプタを装着し、ファイバーチャネルケーブルを通じてSCSIコマンドをディスクコントローラに送信することに当たる。また、本実施形態では簡単のため1回の書き込み要求のように図

示したが、通常は別のディスクドライブへの書き込み要求は複数の要求に分けて 送信される。

[0028]

データ複製第3ステップ103:データ書き込みの要求を受けたディスク制御装置5は、ディスクドライブ6ヘデータ更新の書き込みを行う。

[0029]

データ複製第4ステップ104:また、ディスク制御装置5はディスクドライブ7へ更新ログの書き込みを行う。

[0030]

データ複製第5ステップ105:ディスクドライブ7はそのデータの更新書き込みが終了すると副システムのストレージ装置18内のディスクドライブ17にコピーするように設定されているため、ディスク制御装置5はストレージ装置間接続インタフェース20を通じて副システムのストレージ装置18にあるディスク制御装置15にディスクドライブ7の更新内容を送信し、ディスクドライブ17に書き込むよう指示し、ディスク制御装置15はディスクドライブ17へと書き込みを行う。例えば、ストレージ装置間接続インタフェース20としてファイバーチャネルケーブルを用い、ストレージ装置の管理ソフトウェアでディスクドライブ7,17のコピーを設定することで実現できる。また、本実施形態では、ディスクドライブ7の更新直後にディスクドライブ17へのコピーを行う同期コピー方法としているが、一定時間間隔でコピーを実行する非同期コピー方法を用いることも可能である。ただし、非同期コピー方法を用いた場合、システム切り替え時にディスクドライブのデータがコピーされていない事態も発生しうる。

[0031]

データ複製第6ステップ106:ディスクドライブ17への更新を実行後、ディスク制御装置15はあらかじめデータベースサーバ12から更新を通知するように指定されているため、更新が発生したことをデータベースサーバ12に通知する。この更新通知要求と更新通知のインタフェースは、例えば、データベースサーバ12からストレージ装置18内の特殊なディスクドライブへの読み込み要求の応答としてディスク制御装置15が通知する方法や、データベースサーバ1

2から更新通知を要求するディスクドライブ17への専用コマンドに対する応答としてディスク制御装置15が通知する方法、また、ディスク制御装置15からディスクの更新を通知する専用の割り込みインタフェースをデータベースサーバ12内のストレージ接続装置13に設ける方法などがある。また、ディスク制御装置15からデータベースサーバ12への通知は、更新が発生する度に実行する方法に限定するわけではなく、一定時間間隔ごとに通知する方法や、データベースサーバ2から指示をストレージ装置8に発行したものをストレージ装置18に伝えてデータベースサーバ12への通知を実行させる方法などがある。

[0032]

データ複製第7ステップ107:ディスクドライブ17の更新通知を受けたデータベースサーバ12は、ディスクドライブ17の更新分を読み込み、そこに書き込まれた更新ログを実行し、ディスクドライブ16上のデータを更新するようにストレージ接続装置13からサーバ・ストレージ間接続インタフェース14を通じてディスク制御装置15に通知する。例えば、データベースサーバ12にホストバスアダプタを装着し、ファイバーチャネルケーブルを通じてSCSIコマンドをディスクコントローラに送信する方法がある。

[0033]

正システムのデータベースサーバ2が業務処理要求を実行するたびに、このように正システムのデータを副システムに複製することで、正システムのデータベースサーバ12にデータ複製のための負荷をかけることなく、また業務ネットワーク1上にデータ複製のためのデータ送信を行うことなく、ストレージ装置8,18間でのデータ転送量を小さくして、データ複製のコストを抑え、業務の遅延を小さくすることができる。

[0034]

正システムが災害や機器の障害などにより停止した場合、副システムに業務処理を切り替える。正システムの保守作業を行うため必要がある場合でも、正システムを停止させ、副システムに業務処理を切り替えることがある。図2は正システム停止後に副システムが業務処理を引き継ぐ処理を行う手順を示した。装置構成は図1と同様であるため詳細は省略する。以下では、業務処理引き継ぎの手順

を説明する。

[0035]

正システムが停止すると、システムを切り替えて副システムのデータベースサーバ12とストレージ装置18で業務処理を引き継ぐ。正システムの停止は、例えばデータベースサーバ2とデータベースサーバ12との間で一定時間間隔で通信を行うハートビート通信や、データベースサーバ2,12以外の監視サーバを業務ネットワーク1に接続してハートビート通信を行う方法で検出可能である。

[0036]

システム切り替え第1ステップ201:まず、データベースサーバ12がログ の書き込まれたディスクドライブ17を参照し、未実行の業務がディスクドライ ブ17に存在するか確認する。

[0037]

システム切り替え第2ステップ202:未実行の業務処理があればその業務を 実行してディスクドライブ16のデータ更新を行うようストレージ接続装置13 からサーバ・ストレージ間接続インタフェース14を通じてディスク制御装置1 5に通知する。

[0038]

システム切り替え第3ステップ203:ディスク制御装置15は、要求を受けたデータの書き込みをディスクドライブ16に行う。

[0039]

ディスクドライブ16のデータ更新が完了したら、データベースサーバ2で受け取っていた業務処理要求をデータベースサーバ12が受け取れるように設定を変更する。例えば、データベースサーバ2が業務要求受信に用いていたネットワークアドレスを引き継ぐ方法がある。

[0040]

システム切り替え第4ステップ204:その後、データベースサーバ12で業務要求を受け付けて業務処理を開始する。

[0041]

さらに、正システムが障害・災害から回復し再び動作するようになった場合や

保守作業完了で正システムが動作可能になった場合、本実施形態で説明してきた データ複製方法を、副システムから正システムに複製する方向に適用することで 、正システムが停止中に副システムで実行した業務処理によるデータやログの更 新を正システムに反映させることができる。

[0042]

例えば、ストレージ装置 8, 18の間でディスクドライブ17の更新部分をディスクドライブ7にコピーする設定を行い、データベースサーバ2でディスクドライブ7の更新ログを実行することで、副システムのデータ複製を実行可能である。このように、正システムと副システムが同時に停止することがなければ、交互に本発明のデータ複製方法を適用することで業務停止時間を小さくできる。

[0043]

また、本実施形態では正システムと副システムが一対一の形態を説明したが、 正システムから複数の副システムへのデータ複製を行う方法や、正システムから 副システムへ複製したデータをさらに別の副システムへデータ複製を行なう方法 も容易に構築可能である。

[0044]

図3から図6に、本実施形態の主な構成要素であるデータベースサーバおよび ストレージ装置の処理手順をフローチャートで示した。以下で各図のフローチャートについて説明する。

[0045]

図3に示した正システムデータベースサーバ処理手順のフローチャートについて説明する。

[0046]

まず、データベースサーバの初期設定を行なう(301)。例えば、初期設定 には、データベースの構築やディスクドライブの割り当てなどがある。

[0047]

次に、データ複製システムを構築するまで、ストレージ装置と副システムの初期設定完了を待つ(302)。例えば、ストレージ装置間のディスクコピーの設定や副システムのデータベース構築の完了を待つことになる。

[0048]

データ複製システムの初期設定が一通り完了すると、業務処理要求受付を開始 する(303)。例えば、インターネット経由で行う商取引の商品管理などが業 務処理にあたる。

[0049]

データベースとして稼動を開始したら、副システムに稼動状態を通知する時刻か(304)定期的に判定を行なう。自身が稼動中であることを副システムに知らせ、システム切り替えが必要かを通知するためである。

[0050]

もし通知する時刻であれば、副システムに稼動状態を通知(310)し、自身で管理している稼動状態の通知時刻を更新(311)する。もし通知する時刻でなければ、業務処理要求が到着したか(305)判定する。

[0051]

業務処理要求が到着していれば、業務処理を実行する(306)。業務処理が データ更新を伴う場合、データの更新をストレージ装置に送る(307)。そして、行なった業務処理のログをストレージ装置に書き込む(308)。

[0052]

ストレージ装置に対して行なった書き込み要求について、ストレージ装置から の書き込み完了報告を受信する(309)ことで業務処理要求が完了する。

[0053]

正システムは一度稼動すると、ここで説明したように、副システムへの稼動状態の通知と業務処理要求の実行を繰り返し行なう。

[0054]

図4に示した副システムデータベースサーバ処理手順のフローチャートについて説明する。

[0055]

正システム停止後に交替して業務処理を実行するのがデータ複製の目的である ため、副システムのデータベースサーバには正システムの設定にあわせた初期設 定を行う(401)。例えば、コピーするログディスクやデータディスクの用意 などがデータ複製のためには必要となる。

[0056]

次に、正システムからコピーされたログを参照するため、ストレージ装置にログディスクの更新通知を指示する(402)。これにより、ログの更新を検出できる。

[0057]

そして、ログが更新されるとその処理を副システムで実行してデータベースの データも更新する、データ複製処理を開始する(403)。

[0058]

システム切り替えが必要かを判定するため、正システムから稼動状態通知があったか(4 0 4) 確認する。例えば、10秒間通知がない場合にシステムを切り替えるというように方針決めておき、判定を実行することになる。

[0059]

もし通知がない場合には、システム切り替えの処理を行なう。まず、ログディスクの更新分で未実行の業務処理を実行する(410)。そして実行の結果、データの更新をストレージ装置に送る(411)。ストレージ装置のデータ更新完了報告を受信する(412)ことで、正システムのデータ複製が完了したとみなす。そして、正システムの業務引継処理を実行する(413)ことで、業務ネットワークと接続可能としてから、業務処理要求受付を開始する(414)。

[0060]

もし稼動状態通知があれば、ストレージ装置からログディスク更新通知があったか(405)判定する。ログディスク更新通知があれば、ログディスクの更新分を読み込む(406)。そして、その更新分について業務処理を実行する(407)。業務処理実行によって発生するデータの更新をストレージ装置に送る(408)ことで、データが正システムの最新のものと一致するようにする。ストレージ装置のデータ更新完了報告を受信する(409)と再び状態通知の受信やストレージ装置の更新通知待ちの処理を繰り返してデータ複製をしながら、システム切り替えの準備をする。

[0061]

図5に示した正システムストレージ装置処理手順のフローチャートについて説 明する。

[0062]

まず、ストレージ装置内のディスクドライブをデータベースサーバに割り当て るなどの、初期設定を行う(501)。

[0063]

そして、本実施形態のデータ複製方法を行なうため、正システムのログディスクを副システムのログディスクに対応付けしコピーの設定をする(502)。この設定を行なう前に、副システムのデータベースサーバとストレージ装置の初期設定を完了しておく必要がある。

[0064]

設定が完了したら、読み込み・書き込み処理を開始(503)し、データベースサーバからのデータ更新要求などを受け付ける状態になる。

[0065]

処理要求受信(504)を待つ状態から要求を受信すると、まず書き込み要求か(505)判定する。書き込み要求でなければ、要求された読み込みデータをデータベースサーバに転送(511)し、データベースサーバにデータ読み込み完了報告を送信する(512)。実際はディスクドライブのコントロールなどの要求も受信するが、ここでは読み込み要求と同じものとみなしている。書き込み要求を受信した場合には、ディスクにデータを書き込む(506)処理を行い、そのディスクがコピーを設定したディスクか(507)判定する。コピー設定されていなければ、データベースサーバにデータ書き込み完了報告を送信する(510)。コピーを設定したディスクであれば、副システムのストレージ装置に書き込みデータを転送(508)し、副システムのストレージ装置から書き込み完了報告を待つ(509)。副システムから完了報告を受け取るとデータベースサーバにデータ書き込み完了報告を送信する(510)。ここでは、正システムと副システムのストレージ装置間で同期コピーを行なう方法としている。

[0066]

このように、正システムのストレージ装置はデータベースサーバからの処理要

求を待ち、ディスクのデータ転送、副システムへのディスクコピー処理を繰り返す。

[0067]

図6に示した副システムストレージ装置処理手順のフローチャートについて説明する。

[0068]

まず、ストレージ装置内のディスクドライブをデータベースサーバに割り当てや外部ストレージ装置からのディスクコピー設定などの、初期設定を行う(601)。

[0069]

そして、読み込み・書き込み処理開始(602)後、データベースサーバからの要求を受信可能な状態となる。さらに、データベースサーバから更新通知するディスクを指定される(603)ことでデータ複製の準備が整う。

[0070]

処理要求受信(604)を開始し、処理要求を受けるとその要求が書き込み要求か(605)判定する。書き込み要求でなければ、要求されたデータを要求元に転送(610)し、要求元にデータ転送完了報告を送信する(611)ことで処理要求の実行が完了する。一方、書き込み要求であった場合、まず、ディスクにデータを書き込む(606)。そして、要求元にデータ書き込み完了報告を送信する(607)。通常の処理要求はこれで処理が完了するが、データ複製方法を実施するためにディスクへの書き込みが発生した場合は、そのディスクがデータベースサーバに更新通知を指定されたディスクか(608)判定し、指定されたディスクであれば、データベースサーバに更新を通知する(609)。指定されていなければ、通知せずに処理を完了する。

[0071]

このように、副システムのストレージ装置は正システムからのログディスク書き込みと副システムのデータベースサーバからの読み込み・書き込み要求を処理し、更新を通知するディスクであればその通知を送信する処理を繰り返して、データ複製処理を実現する。

[0072]

本実施形態のように正システムから副システムに切り替えるが、上記のような データ複製方法を用い、特にストレージ装置 8, 18間のディスクコピーが同期 コピー方法で行うとシステム切り替えに伴う遅延を小さくすることができる。

[第2実施形態]

第1実施形態では、ディスクドライブの更新をデータベースサーバに通知する ために通常のディスクドライブ読み込み書き込み以外のインタフェースを必要と したが、以下で説明する第2実施形態においてはディスクドライブの読み込み書 き込みインタフェースのみでデータ複製を実現する。データ複製システムの構成 は、図1に示す第1実施形態と同様に構成される。

[0073]

第1実施形態では、副システムにおいてディスクドライブ17の更新をデータベースサーバ12に通知するための設定をした。これに対し、本実施形態ではデータベースサーバ12からディスクドライブ17をポーリングで監視し、更新を検知する。

[0074]

更新の検知は以下のような手順で可能である。データベースサーバ12で、ディスクドライブ17にログが書き込まれる位置を保持し、その位置のデータを定期的に読み込んで更新されたかを判定する。更新されていれば、ログに従って業務処理をデータベースサーバ12で行う。処理が完了したら、ログが書き込まれる位置の更新を行い、再び定期的に読み込んで更新されたかの判定処理を繰り返す。

[0075]

データベースの更新ログは、通常一定の領域に順次上書きされないようにディスクに書き込む。そして、領域の終端まで書き込むと再び領域の先頭から順次書き込む。そのため、更新ログの書き込みが上書きされる前にデータベースサーバで内容を読み込むことができることと、更新ログを1つずつ区別することができるようになっていることが保証される場合、ポーリングで監視してデータのディスクドライブを更新することでデータの複製が可能である。

[0076]

このように、データベースサーバからディスクドライブの更新をポーリングによって監視する方法でデータ複製する場合、ポーリング間隔を十分小さくすることによって、システム切り替えによる遅延を小さくすることができる。また、第1実施形態と同様のシステム構成であり、データ複製にかかるコストを小さくできる。

「第3実施形態]

第1実施形態、第2実施形態では、データベースサーバ2, 12とストレージ装置8, 18が直接接続された場合やストレージエリアネットワークで接続されたことを前提としていたが、本実施形態では、ストレージ装置としてネットワークアタッチトストレージ(NAS)装置を使用して実現する。本実施形態のデータ複製システムの構成は、図1に示す第1実施形態と同様の構成である。

[0077]

本実施形態では、ストレージ装置間のディスクコピー方法が第1実施形態、第2実施形態と異なる。NAS装置はファイルシステムでのアクセス要求を受信する。そのため、ディスク制御装置5,15間のストレージ間接続インタフェースもファイル単位でのアクセスを実行する。そのため、ディスク制御装置5内でディスクドライブ7の変更を検知するのではなく、データベースサーバ2が操作するログファイルの更新を検知する必要がある。更新の検知には、ディスク制御装置5でログファイルの更新を定期的に監視するデーモンを実行しておき、更新が起こったらストレージ間接続インタフェースを通じてファイルのコピーをディスクドライブ17に書き込む。また、副システムでログの更新を通知するインタフェースも、前述の第1実施例、第2実施例のものと異なる。ディスク制御装置15にはログファイル更新を検知するデーモンを備える。データベースサーバ12にはこのデーモンと通信を行うプロセスを生成しておき、つまり、ログファイルの更新があったら通知される機構を構築する。あるいは、第2実施形態で示したデータベースサーバ12からポーリングで監視する方法をログファイルに適用してもよい。

[0078]

また、ログデータのコピー方法としてディスク制御装置5と別のディスクドライブ単位で変更を検知可能なディスク制御装置をストレージ装置8,18に設け、その間でディスクの更新を行う方法も可能である。この場合、別途設けたディスク制御装置により、第1実施形態のようにディスクドライブ7からディスクドライブ17へのデータコピーを実行する。ログデータの更新をデータベースサーバ12に通知する方法は、上記のようなディスク制御装置15のデーモンとデータベースサーバ12のプロセスで通信を行う方法やデータベースサーバ12からポーリングで監視する方法によって可能である。

[0079]

また、NAS装置ではログファイルをコピーする際に、ファイルを全てストレージ装置8,18間で転送する必要がある。データ転送量を削減するため、ログをおくためのディレクトリを作成し、更新ログを1個ずつファイルとしてそのディレクトリに置いていくことで更新ログの転送量を削減可能である。データベースは更新ログを作成した日時をファイル名に使用して書き込む。これによりログの一意の識別か可能になる。また、一定以上の時間が経過したログを削除することで、ログの複製を保証することができ、ディスクドライブを使い尽くすことがなくなる。ログデータの更新のデータベースサーバ12への通知は、上記同様であるが、ディスク制御装置15で実行するログ更新を監視するデーモンは、ログディレクトリの下にあるファイルの監視を行い、新たなログファイルが作成された場合にデータベースサーバ12のプロセスに通知を行う。データベースサーバ12でファイル更新をポーリングで監視するデーモンを実行する場合も、同様にログディレクトリの下に新たなファイルが作成されたかを監視する。

[0080]

このようにシステムを構築することで、データ複製が実現される。システム構成は第1実施形態と同様であり、コストを削減することが可能である。また、システム切り替え時の遅延も小さくすることが可能である。

[0081]

【発明の効果】

本発明によれば、データベースサーバとストレージ装置からなる複数のシステ

ム間で、低コストかつ通常業務の遅延が小さいデータ複製を実現する。また、システム切り替え時の遅延を小さくすることができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】

正システムと副システムとの間でデータ複製システムおよびデータ複製方法の 概念図である。

【図2】

正システムと副システムとの間でデータ複製システムおよびシステム切り替え 方法の概念図である。

【図3】

正システムのデータベースサーバが行う処理手順のフローチャートである。

【図4】

副システムのデータベースサーバが行う処理手順のフローチャートである。

【図5】

正システムのストレージ装置が行う処理手順のフローチャートである。

【図6】

副システムのストレージ装置が行う処理手順のフローチャートである。

【符号の説明】

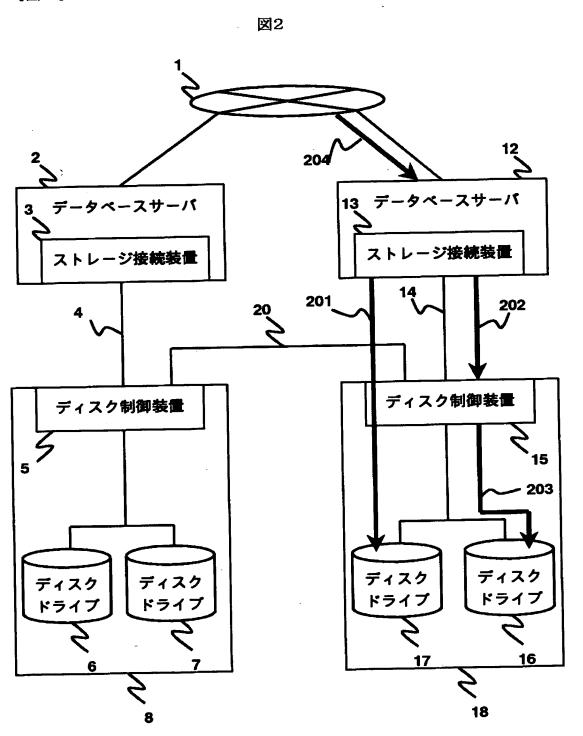
- 1:業務ネットワーク
- 2:正システムのデータベースサーバ
- 3:ストレージ接続装置
- 4:サーバ・ストレージ間接続インタフェース
- 5:ディスク制御装置
- 6:データディスクドライブ
- 7:ログディスクドライブ
- 8:正システムのストレージ装置
- 12:副システムのデータベースサーバ
- 13:ストレージ接続装置
- 14:サーバ・ストレージ間接続インタフェース

- 15:ディスク制御装置
- 16:データディスクドライブ
- 17:ログディスクドライブ
- 18:副システムのストレージ装置
- 20:ストレージ装置間接続インタフェース。

【書類名】 図面 【図1】

図1 101 データベースサーバ 102 106 -107 ディスク制御装置 ディスク制御装置 105 104 103 ディスク ディスク ディスク ディスク ドライブ ドライブ ドライブ ドライブ

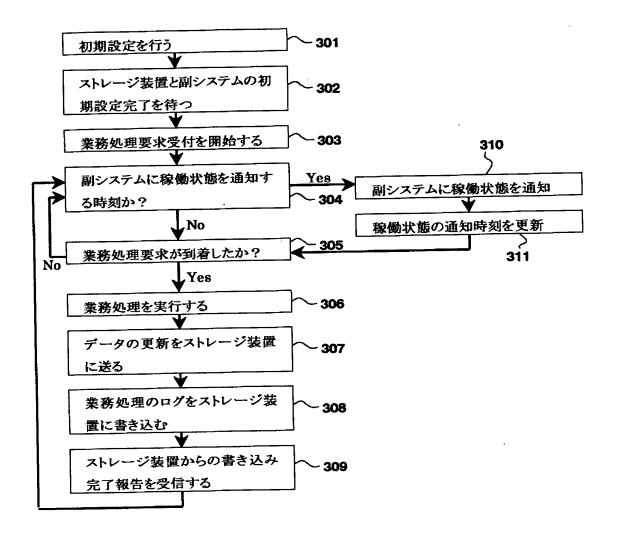
【図2】



【図3】

図3

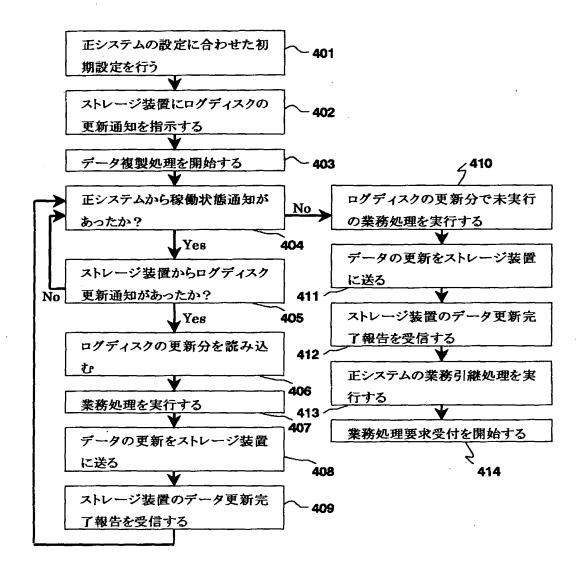
正システムデータベースサーバ処理手順



【図4】

図4

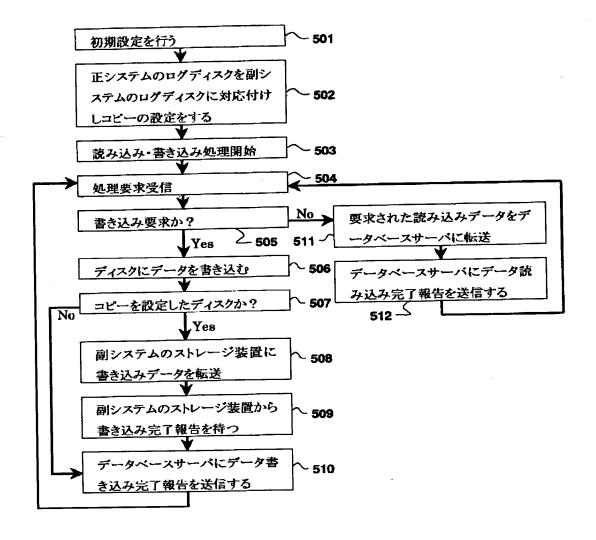
副システムデータベースサーバ処理手順



【図5】

図5

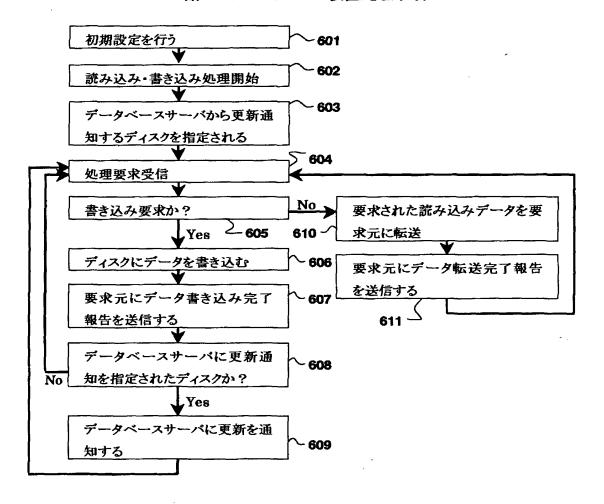
正システムストレージ装置処理手順



【図6】

図6

副システムストレージ装置処理手順



【書類名】

要約書

【要約】

【課題】 データベースサーバおよびストレージ装置からなる業務処理システム において、障害・災害・保守等により停止せざるを得ない場合に備え、データベースのデータ複製を行うために、通常業務を実行するデータベースサーバおよび ストレージ装置の負荷を軽減し、また業務処理システムを予備システムに切り替える際に迅速に業務を引き継ぐことを可能とする。

【解決手段】 ストレージ装置により、DBMSのログディスクの複製を行い、 切り替えを行うための予備システムのデータベースサーバにログディスクの更新 をストレージ装置から通知することで、DBMSがログを参照してロールフォワ ードを行う。

【効果】 データの複製に必要であった業務処理システムのデータベースサーバ およびストレージ装置の負荷を軽減する。さらに、予備システムへの切り替えを 迅速に実行することが可能となる。

【選択図】 図1

認定・付加情報

特許出願の番号

特願2003-086920

受付番号

50300500749

書類名

特許願

担当官

第七担当上席

0096

作成日

平成15年 3月28日

<認定情報・付加情報>

【提出日】

平成15年 3月27日

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号

[000005108]

1. 変更年月日

1990年 8月31日

[変更理由]

新規登録

住 所

東京都千代田区神田駿河台4丁目6番地

氏 名

株式会社日立製作所